

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期累計期間	第69期 第2四半期累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	20,607,553	20,293,505	42,608,341
経常利益 (千円)	63,316	92,149	176,784
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	17,558	52,687	236,513
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	9	5,465	9,614
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269	21,269
純資産額 (千円)	12,176,149	12,039,689	11,966,002
総資産額 (千円)	14,786,544	14,692,208	14,288,630
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	0.94	2.83	12.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	82.3	81.9	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,910	181,062	322,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,191	105,682	275,340
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,752	74,825	149,313
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,050,252	5,991,236	6,352,806

回次	第68期 第2四半期会計期間	第69期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.31	0.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、その後の原発問題により企業の生産活動の縮小や消費マインドの冷え込みに加え、円高の進行や世界的な金融市場の混乱も重なり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、震災により三陸方面からの入荷量が大幅に減少するなど集荷面で難しい対応となりました。販売面では、消費者の節約志向や低価格志向が一段と強まり、市場内外での販売競争の激化も加わって、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、震災による業績への影響を最小限に止めるため集荷、販売活動を積極的に展開するとともに、企業体質の強化のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場など工場部門が伸長しましたが、卸売部門が三陸方面からの入荷減もあって取扱数量が減少し、20,293百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。利益面については、売上総利益率の改善と諸経費の削減により、52百万円の四半期純利益(前年同四半期は四半期純損失17百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(卸売部門)

冷凍魚が冷アカウオ、冷サバなどの取扱増と冷チリ銀サケ、冷トラウト、冷ムキエビなどの原料販売の増加により売上増となりましたが、鮮魚がウナギ、マグロ類などの全般的な魚価高による売上増はありましたが、ホタテ貝柱、サケ、カレイ、ヒラメなど三陸方面からの入荷減の影響が大きく、減収となり、塩干魚が時サケ、カチリの不漁、シメサバなどの入荷減に加え、包装資材の不足により納豆が取扱減となり、売上高は19,106百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は169百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料は、韓国向け輸出販売が円高のため取扱減となりましたが、国内販売が新規取引先の開拓に加え、品質面で評価を受け売上増となり、魚粉販売は、水産向魚粉が委託加工の増加により、増収となり、売上高は689百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は39百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(食品加工場部門)

いか製品のポット商品がディスカウントストアやドラッグストアへの拡販により売上増となり、製品及び原料販売の切りイカ、あられ類の値上げも奏功し、売上高は219百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業損失は20百万円(前年同四半期は営業損失35百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

青果の順調な入庫と凍菜など外国貨物の取扱数量の増加に加え、寄託者による保管先分散の動きで寄託貨物が高水準となり、売上高は220百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は19百万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は、58百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は29百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,692百万円となり、前事業年度末に比べ403百万円(2.8%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少258百万円、投資有価証券の減少105百万円、建物(純額)の減少50百万円などがありましたが、商品及び製品の増加311百万円、有価証券の増加200百万円、原材料及び貯蔵品の増加185百万円、受取手形及び売掛金の増加126百万円などによるものであります。

負債は、2,652百万円となり、前事業年度末に比べ329百万円(14.2%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加331百万円などによるものであります。

純資産は、12,039百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円(0.6%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加95百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により181百万円、投資活動により105百万円、財務活動により74百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ361百万円減少し、当第2四半期会計期間末には5,991百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は181百万円(前年同四半期比31.4%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加513百万円及び売上債権の増加148百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加327百万円及び税引前四半期純利益92百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は105百万円(前年同四半期比59.7%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出134百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は74百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額74百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	924	4.3
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	3.7
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	3.6
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
服部貴男	名古屋市中川区	585	2.7
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.1
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	368	1.7
計	-	8,588	40.3

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,668千株(12.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,668,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,516,000	18,516	同上
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	21,269,000	-	-
総株主の議決権	-	18,516	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,668,000	-	2,668,000	12.5
計	-	2,668,000	-	2,668,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,067	3,259,174
受取手形及び売掛金	1,883,905	2,010,666
有価証券	2,900,000	3,100,000
商品及び製品	638,034	949,945
仕掛品	19,648	35,440
原材料及び貯蔵品	295,070	480,788
その他	156,018	114,171
貸倒引当金	9,742	4,421
流動資産合計	9,401,002	9,945,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,329,772	1,278,989
その他(純額)	810,364	792,779
有形固定資産合計	2,140,136	2,071,769
無形固定資産	114,688	97,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,246	1,750,183
その他	805,717	876,685
貸倒引当金	28,163	50,171
投資その他の資産合計	2,632,801	2,576,697
固定資産合計	4,887,627	4,746,444
資産合計	14,288,630	14,692,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,697	1,583,666
受託販売未払金	106,141	101,227
未払法人税等	6,206	5,748
賞与引当金	61,000	59,500
その他	174,851	169,243
流動負債合計	1,599,896	1,919,386
固定負債		
退職給付引当金	563,663	570,806
その他	159,066	162,326
固定負債合計	722,730	733,133
負債合計	2,322,627	2,652,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	10,930,836	10,909,118
自己株式	1,287,793	1,287,891
株主資本合計	12,435,640	12,413,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,637	374,135
評価・換算差額等合計	469,637	374,135
純資産合計	11,966,002	12,039,689
負債純資産合計	14,288,630	14,692,208

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,607,553	20,293,505
売上原価	19,632,739	19,316,982
売上総利益	974,814	976,523
販売費及び一般管理費	1 987,937	1 955,278
営業利益又は営業損失()	13,122	21,245
営業外収益		
受取利息	9,572	8,251
受取配当金	35,031	35,142
受取手数料	19,665	18,159
その他	12,169	9,568
営業外収益合計	76,439	71,122
営業外費用		
雑損失	-	217
営業外費用合計	-	217
経常利益	63,316	92,149
特別利益		
固定資産売却益	555	-
貸倒引当金戻入額	1,519	-
特別利益合計	2,075	-
特別損失		
投資有価証券評価損	98,108	-
その他	2,273	-
特別損失合計	100,382	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	34,989	92,149
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,099
法人税等調整額	19,541	37,363
法人税等合計	17,431	39,462
四半期純利益又は四半期純損失()	17,558	52,687

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	34,989	92,149
減価償却費	102,877	87,123
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,709	16,687
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,700	1,500
退職給付引当金の増減額 (は減少)	879	7,142
投資有価証券評価損益 (は益)	98,108	-
受取利息及び受取配当金	44,604	43,394
売上債権の増減額 (は増加)	23,112	148,334
たな卸資産の増減額 (は増加)	672,993	513,421
仕入債務の増減額 (は減少)	426,957	327,055
未払金の増減額 (は減少)	177,415	21,250
未払費用の増減額 (は減少)	9,448	9,279
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,818	-
その他	14,895	39,116
小計	313,741	227,577
利息及び配当金の受取額	44,772	43,046
法人税等の支払額	4,208	3,981
法人税等の還付額	9,267	7,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,910	181,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,500	134,500
定期預金の払戻による収入	30,500	31,500
有形固定資産の取得による支出	45,610	3,085
無形固定資産の取得による支出	20,542	-
投資有価証券の取得による支出	1,185	1,246
その他	1,147	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,191	105,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	418	98
配当金の支払額	74,334	74,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,752	74,825
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	404,854	361,570
現金及び現金同等物の期首残高	6,455,106	6,352,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,050,252	1 5,991,236

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 458,108千円 賞与引当金繰入額 51,279 退職給付費用 38,695	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 434,995千円 賞与引当金繰入額 50,319 退職給付費用 35,170 貸倒引当金繰入額 16,687

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,710,487千円 有価証券勘定 2,400,000 小計 6,110,487 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,200 別段預金 1,035 現金及び現金同等物 6,050,252	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,259,174千円 有価証券勘定 3,100,000 小計 6,359,174 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,200 別段預金 738 償還期間が3ヶ月を超える債権 200,000 現金及び現金同等物 5,991,236

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	74,407	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	278,776	266,553

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額 (千円)	9	5,465

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,493,249	632,294	215,074	210,175	56,759	20,607,553	-	20,607,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,609	-	4,956	48,525	-	64,092	64,092	-
計	19,503,859	632,294	220,031	258,701	56,759	20,671,646	64,092	20,607,553
セグメント利益 又は損失()	181,399	42,364	35,351	1,812	26,071	216,295	229,418	13,122

(注)1 セグメント利益の調整額 229,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,106,374	689,199	219,387	220,512	58,031	20,293,505	-	20,293,505
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,466	-	1,952	48,048	-	63,468	63,468	-
計	19,119,841	689,199	221,340	268,561	58,031	20,356,974	63,468	20,293,505
セグメント利益 又は損失()	169,357	39,118	20,203	19,950	29,984	238,207	216,962	21,245

(注)1 セグメント利益の調整額 216,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円94銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,558	52,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,558	52,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,603	18,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

取締役会決議年月日 平成23年11月10日

中間配当金の総額 74,402千円

1株当たり中間配当額 4円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。